



2024年5月17日

各 位

会社名 明和産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 毅
(コード番号 8103 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員 金井 正宏
(TEL. 03-3240-9011)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について審議し、現状分析、計画の全体像及び直近の取り組みについて開示することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応にむけて」をご覧ください。

以上



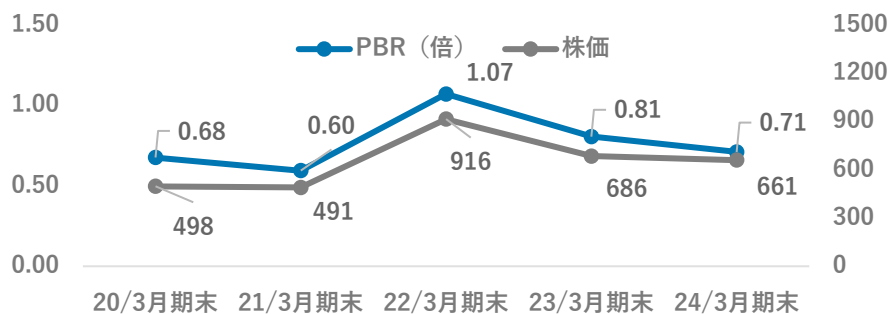
資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けて

2024年5月17日

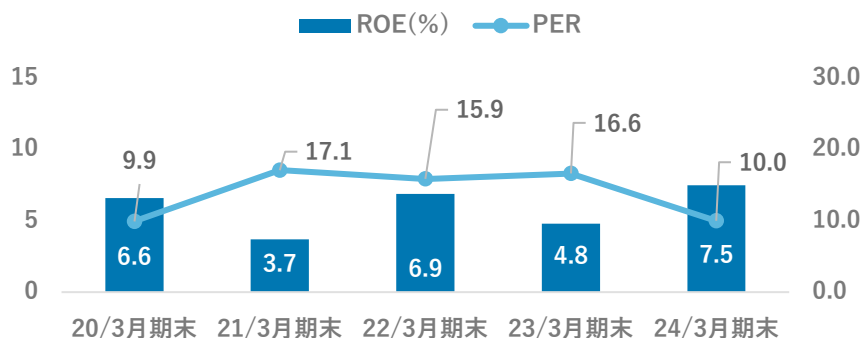
 明和産業株式会社

- ✓ PBRは大幅増配した2022年3月期を除いて1倍割れが続いており、資本コストや株価を意識した経営が急務
- ✓ ROE（資本収益性）・PER（市場評価）を両輪での向上が必要

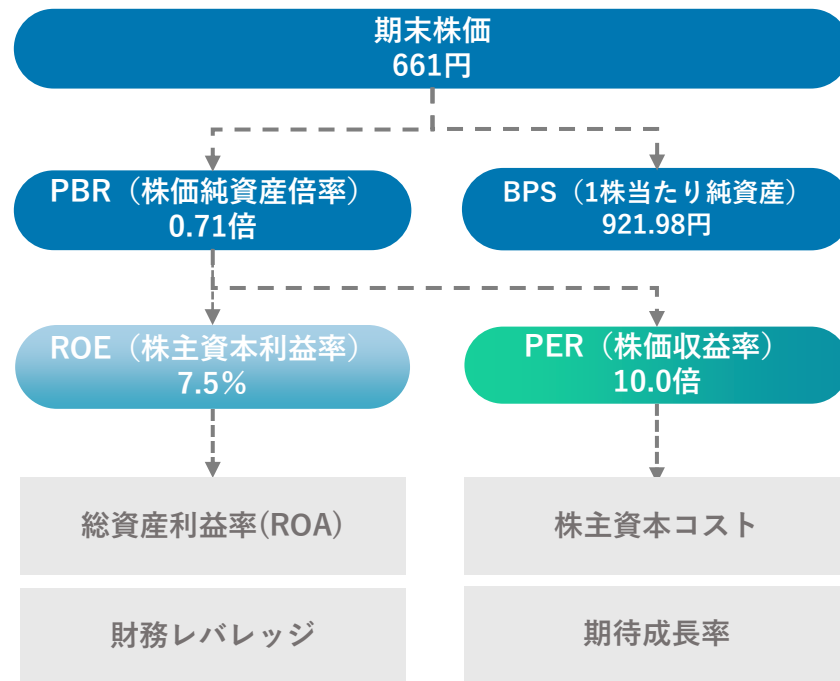
PBRと株価の推移



ROEとPERの推移

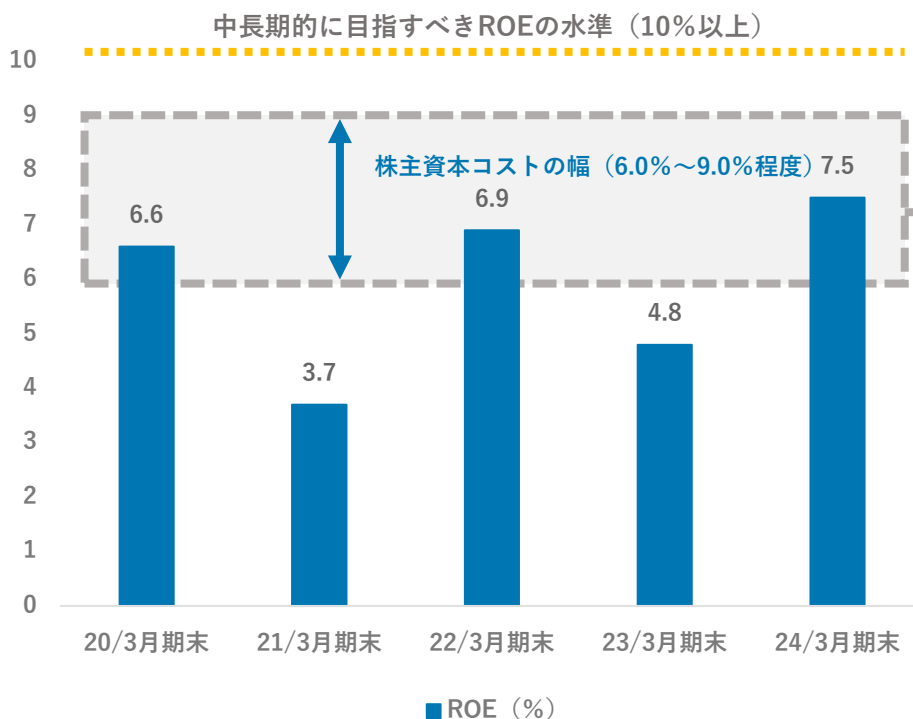


PBRの要素分解



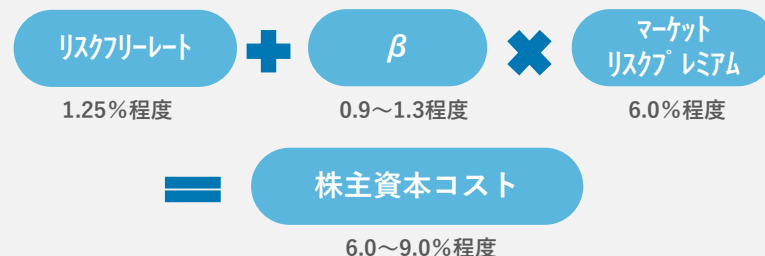
- ✓ ROEは過去5年間、3.7%～7.5%で推移しており、2024年3月期のROEは7.5%と中期経営計画で掲げている目標の7.0%以上を上回る水準となった。
- ✓ ROEの向上をはかり、中長期に目指すべきROE水準10%以上(株主資本コストを上回る水準)達成に努める
- ✓ CAPMベースで当社が設定した株主資本コスト(6.0%～9.0%)に関し、説明会や面談を通じて株主・投資家との認識を揃えていく

ROEと株主資本コスト



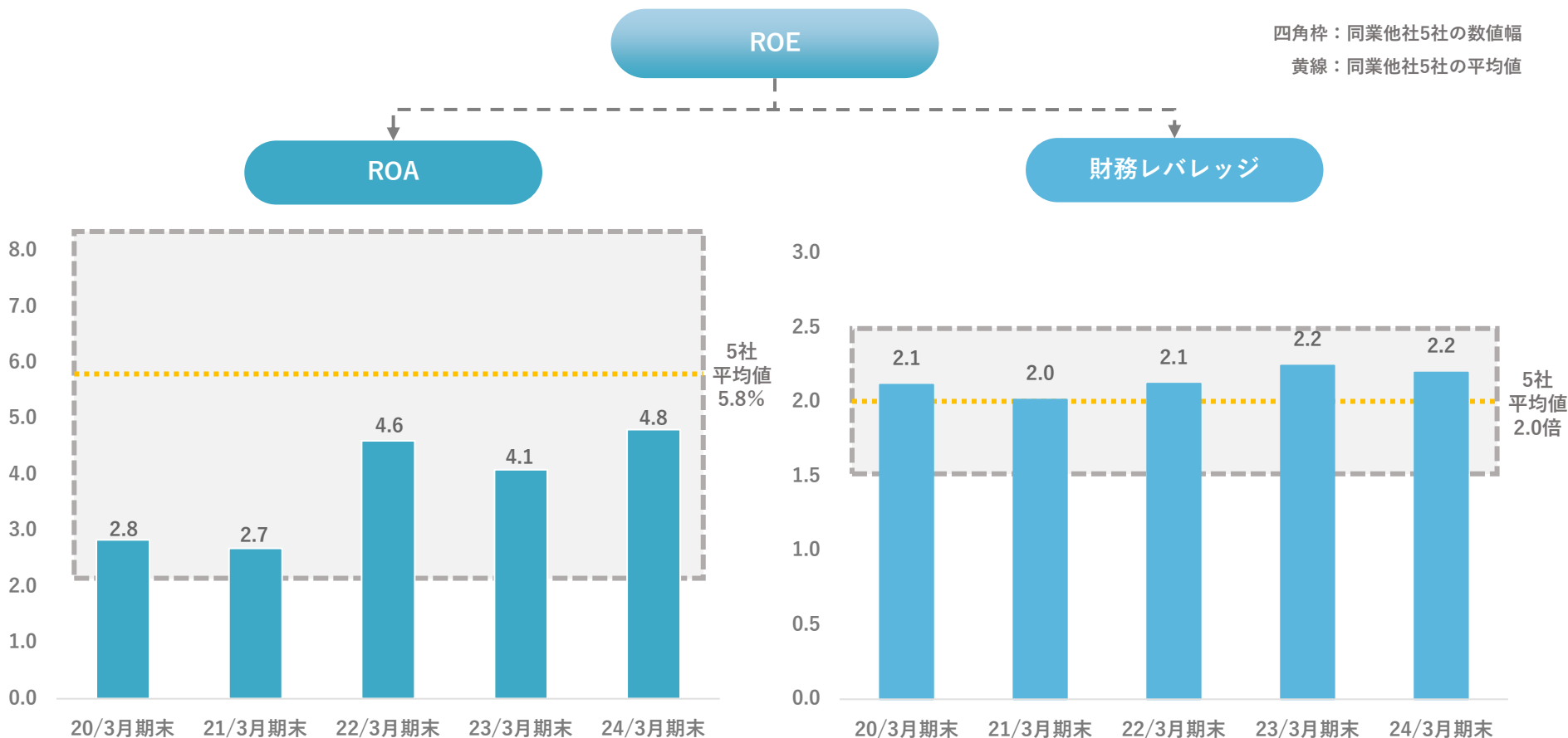
株主資本コストの前提

CAPMに基づく株主資本コスト (参考値)



- 客観的な資本コストの参考値の一つとしてCAPMを使用
- リスクフリーレートは、国内及び海外の長期金利を売上案分で算出
- β 値は、週ごとに算出した各直近5年度分の平均値

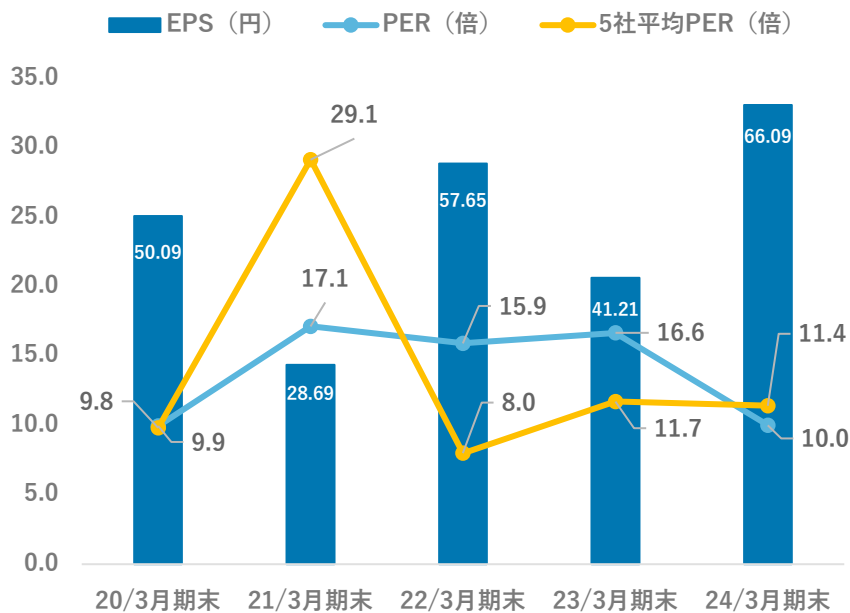
- ✓ ROEを分解要素別に分析すると、財務レバレッジは平均並みだが、ROAは同業種平均を下回っている
- ✓ 中期経営計画で掲げる既存事業の収益性・効率性の向上と新規事業の創出を進める
- ✓ 今後も健全な財務体質を維持しながら、株主還元策を強化する



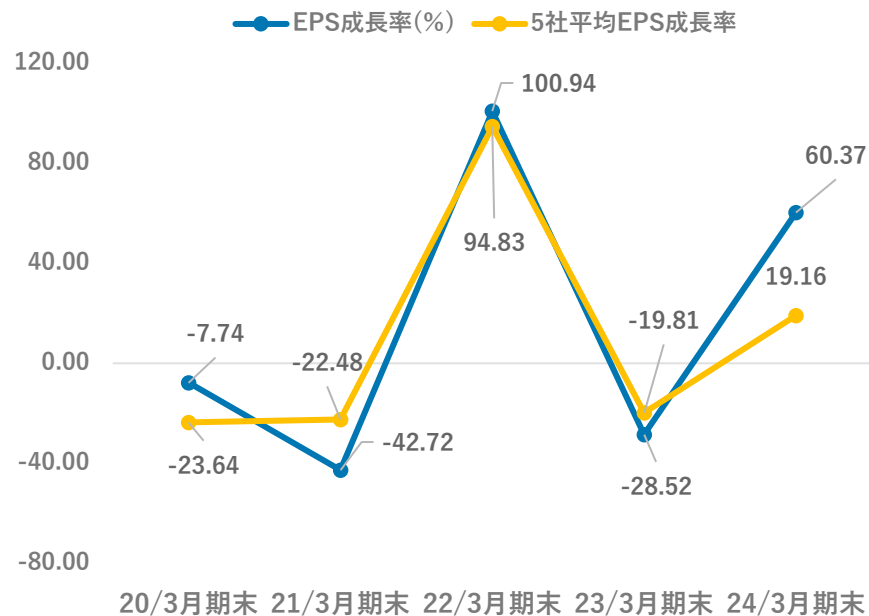
現状分析・評価 〈PERの分析〉

- ✓ PERは過去5年にわたって、9.9～17.1倍の間で推移。
- ✓ EPSは2021年3月期及び2023年3月期に一過性の要因で落ち込んだものの、2024年3月期は回復
- ✓ EPS成長率の推移はほぼ同業他社と連動
- ✓ 期待成長率を上げるため、中期経営計画で掲げる既存事業の収益性・効率性の向上を一層高めることが、最優先課題と位置付ける
- ✓ 資本コストを下げるため、情報開示拡充による投資家からの認知拡大、企業理解促進の強化が必要

PERとEPSの推移

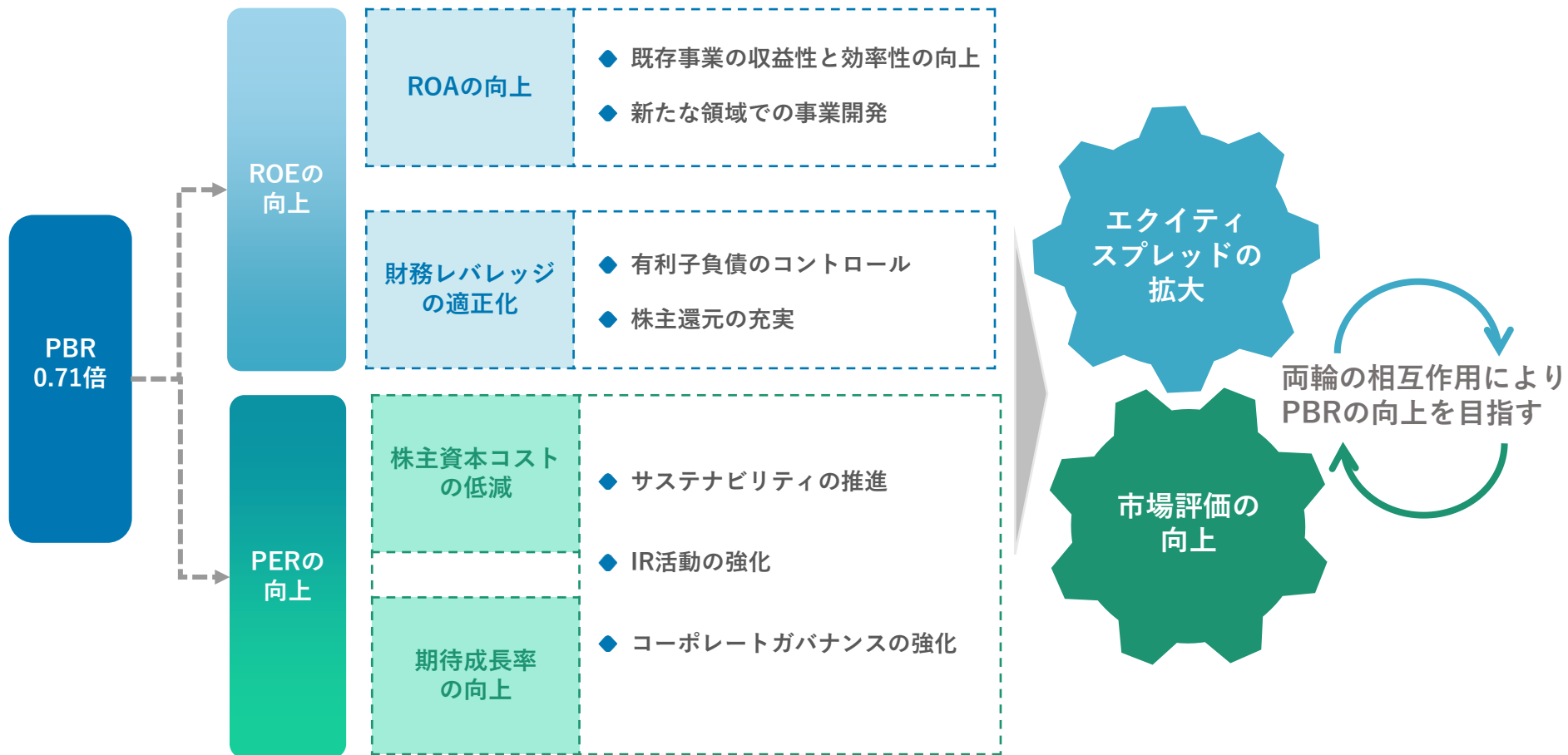


EPS成長率の推移



PBR改善に向けた取り組み 〈全体像〉

- ✓ PBRの改善に向けて、ROEの向上とPERの向上に取り組む
- ✓ ROAの向上を最優先課題として取り組み、中長期でROE二桁を目指す



- ✓ 注力領域での収益基盤の強化や事業拡大を推進
- ✓ 資本効率を意識した事業展開を強化

安定的な収益基盤

- ◆ 難燃化に係るソリューションを製販一体で提供し、難燃剤事業の高収益を実現



三酸化アンチモン
(難燃剤)

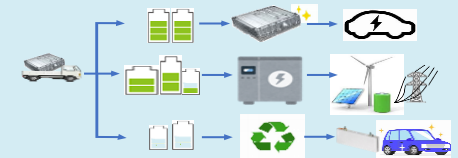
- ◆ 潤滑油関連ビジネスのサプライチェーンを構築。日本、中国だけでなく東南アジア、インドへ展開
- ◆ 建材事業の専門性や事業パートナーとの協業による高付加価値商材の提供
- ◆ 無機薬品事業における物流機能強化やM&Aによる商圏拡大

効率性の向上

- ◆ 社内管理指標として事業別ROICを導入
 - ✓ 低採算事業の見直し
 - ✓ 保有資産の見直し
 - ✓ 適正な在庫管理
 - ✓ 高付加価値商材の取り扱い
- ◆ 中国法人での合理化、取引条件の見直し

注力領域での事業強化

- ◆ 中国における電池リユース・リサイクル事業を推進



- ◆ LCP製品（フィルム、樹脂、FCLL）の市場開拓



LCP製品

- ◆ バイオプラスチック、植物由来ポリオール、CTL(Coal to Liquids)等 環境負荷低減に貢献する商材の取り扱い拡大
- ◆ クミ化成グループの収益力の強化

- ✓ 事業推進部が起点となり将来の収益の柱となる新規事業創出を目指す
- ✓ 社員のスキル、モチベーションを高め、企業内起業家を生み出す

投資パイプライン強化



「新たな価値創造」や「環境負荷低減に資する」をテーマとした取り組み

- ◆ VCファンドへの出資等を通じたスタートアップ企業とのネットワークの充実や情報取得機会を向上
- ◆ 社外パートナーと積極的に連携を図り、事業継承や事業拡大を目指す会社との関係強化
- ◆ 産学連携や異業種との交流を活性化し、事業の「種」を発掘
- ◆ 中国での新規事業創出に特化した組織を編成

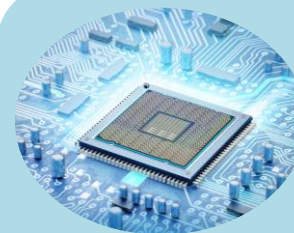
企業内起業家の育成・支援



環境の整備と支援体制の強化

- ◆ 企業内起業家育成研修(Meiwa Mirai Hub)を開講し、社内ベンチャー制度を通じ、事業化を推進
- ◆ スタートアップ企業へ若手社員を派遣。事業の成長と共に人材育成

進捗案件の事業領域



エレクトロニクス



農業



リサイクル



新エネルギー

財務レバレッジ適正化の取り組み

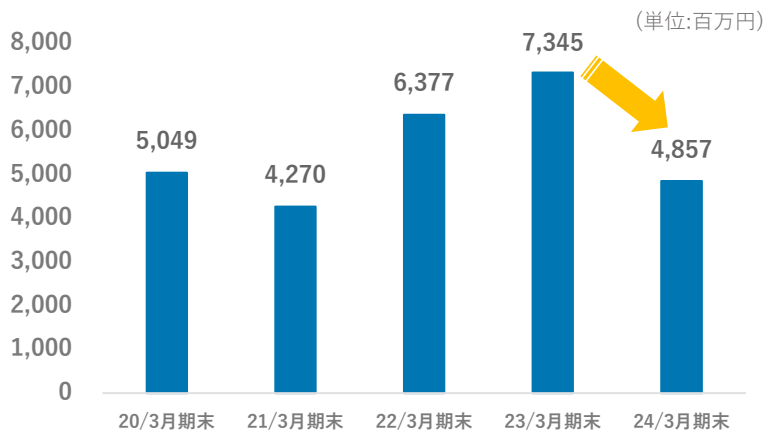
✓ 有利子負債のコントロールや株主還元の充実によって適切な財務体質を実現

有利子負債のコントロール

● 売上債権流動化による資産のオフバランス

- ◆ 2023年度は流動化によって調達した資金により、約25億円の有利子負債を圧縮

有利子負債の推移



● グループファイナンスによる資金の有効活用

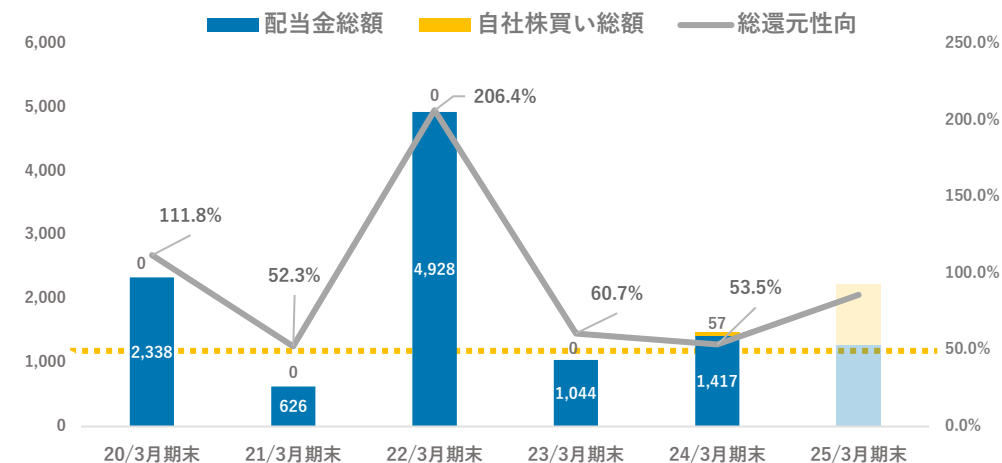
- ◆ 配当ガイドラインを策定し、資金還流の推進

株主還元の充実

● 連結配当性向50%を基本とした配当及び自己株式の取得

- ◆ 2023年度は、1株当たり34円(連結配当性向:51.4%)の期末配当を実施予定
- ◆ 10億円を上限とする自己株買いを実施中

配当金の推移



1株配当金	56円(※1)	15円	119円(※2)	25円	34円(※3)	32円(予定)
-------	---------	-----	----------	-----	---------	---------

(※1) 20年3月期は、政策保有株式の縮減による売却益を原資として、中間配当44円を実施致しました。
 (※2) 22年3月期は、プライム市場への移行と当該年度の業績を踏まえ、中間配当47円、期末配当72円を実施致しました。
 (※3) 24年3月期は、2024年6月開催の株主総会に議案を提出する予定です。

株主資本コストの低減・期待成長率の向上〈サステナビリティの推進〉

✓ マテリアリティの特定をはじめ、ESG関連の各種施策を実践し、持続的な成長に向けた取り組みを推進

マテリアリティの特定

- ◆ サステナビリティ課題について、中長期的な影響をリスクと機会の両面から分析し、マテリアリティを特定

サステナビリティに係るマテリアリティ特定のお知らせ：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8103/tdnet/2267936/00.pdf>

気候変動に関する取り組みの推進

TCFD提言への賛同 及び情報開示の拡充

- ◆ 2023年6月にTCFD提言への賛同を表明



- ◆ リスクに対する影響額や対応策を開示

【GHG排出量の実績】

	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1,2 (t-CO2)	512.8	419.6	430.4 (※)

※2022年度は連結子会社（アケア）の増加に伴い、GHG排出量が増加しております。

TCFD 提言への賛同および提言に基づく情報開示更新のお知らせ：
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8103/tdnet/2306243/00.pdf>

人材への投資強化

各種研修制度の充実

- ◆ 企業内起業家育成研修（Meiwa Mirai Hub）の実施
- ◆ 海外現地法人への派遣等を通じた人材交流の実施
- ◆ 選択型研修の実施

【一人当たり研修費（単体）】

2021年度	2022年度	2023年度
約60,000円	約100,000円	約230,000円

人事制度の改訂

- ◆ 若手中堅層の正社員を対象に最大35,000円のベースアップを実施
- ◆ 賞与制度の改訂

デジタル化の推進

デジタルツールの活用

- ◆ CRM(Customer Relationship Management)を導入
- ◆ RPA、AI-OCR等を活用

ガバナンス強化

経営基盤の整備

- ◆ 海外現地法人の経営基盤を整備
- ◆ 連結ベースでのガバナンスを強化

リスクマネジメント機能の強化

- ◆ グループ全体の7つのリスクの可視化

危機管理体制の整備

株主資本コストの低減・期待成長率の向上〈IR活動の強化〉

✓ IR活動を拡充し、株主・投資家とのコミュニケーションを活性化

投資家とのコミュニケーション機会の増加

● 機関投資家・アナリスト向けIR説明会

①2023年3月期決算及び中期経営計画説明会

②2023年3月期 第2四半期決算説明会



● 個人投資家向け会社説明会

[個人投資家向けオンラインIRセミナー](#)

認知拡大に向けた発信チャネルの多様化

● 書き起こし記事の各種メディアへの発信

- ◆ 各種株式情報サイトをはじめ、X(旧Twitter)やSmartNews等のSNS・メディアで発信



【QAあり】明和産業、旧三菱商事の化工品関連部門から発足、安定した収益・財務基盤を確立
2025年度には連結純利益26億円を目指す
(8103) 【提供】
finance.logmi.jp/articles/379201
#IR #明和産業



11:01 - 2024/03/25 場所: Earth 1457 回表示

[明和産業株式会社 - ログミーファイナンス \(logmi.jp\)](https://www.logmi.jp)

IRツールの拡充

● 第三者によるアナリストレポートの発行



[アナリストレポート
\(シェアードリサーチ\)](#)

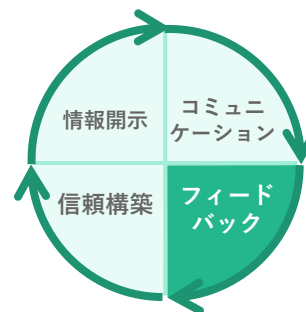
● 会社紹介動画の作成



会社紹介動画

フィードバック体制の構築

● IR活動の社内フィードバックの実施



- ◆ 株主・投資家からの意見を取締役会等へフィードバック

※青文字部分は該当Webページに遷移致します。

株主資本コストの低減・期待成長率の向上〈コーポレートガバナンスの強化〉

✓ 株主・投資家目線を踏まえたガバナンス体制を構築

取締役会の機能強化

第三者による 取締役会の実効性評価

- ◆ PDCAサイクルの継続し、取締役会の機能を向上



【取り組み課題】

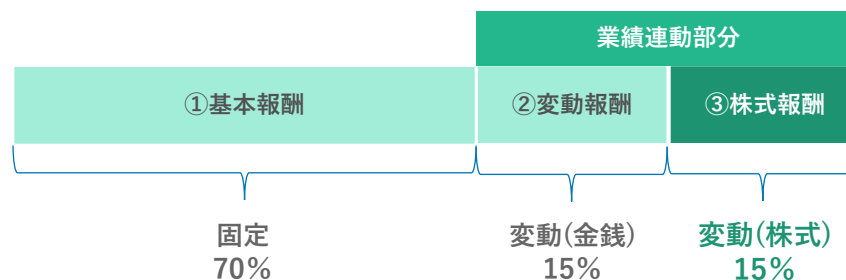
- ◆ 経営の重要課題に対する更なる議論の活性化
- ◆ 取締役会以外でのコミュニケーション機会の提供
- ◆ アジェンダ設定の改善

株主・投資家との利害共有

業績連動型株式報酬制度の導入

- ◆ 経営陣の報酬として中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブプランとなるような報酬設計





【役員報酬の構成比率例（※）】



※役位によって報酬の構成比率が異なっており、上位役位ほど業績連動性の高い体系としております。

今後の検討事項

- ◆ 取締役会機能と構成メンバーの更なる充実化
- ◆ 指名委員会の設置検討
- ◆ サクセッションプランの策定

	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度 実績
連結純利益	22億円	24億円	26億円	27.5億円 
ROE	7%以上を目標とし、 中長期で二桁の実現を目指す			7.5% 
株主還元	財務健全性を維持しつつ、 連結配当性向50%を基本として、 機動的な株主還元を行う			51.4% +上限10億円の 自社株買い実施 
基盤・成長 投資金額	35～45億円			2.6億円 

IR情報に関する お問い合わせ

 明和産業株式会社

総務部

 03-3240-9011

 ir@meiwa.co.jp

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。